

## 令和7年度各会計当初予算

# 主 な 事 業 の 説 明

# 目 次

	ページ
<b>&lt;消防特別会計&gt;</b>	
1 救助工作車更新	1
2 高規格救急自動車更新	2
3 十和田消防庁舎等照明修繕（LED化）	3
4 十和田消防庁舎空調設備設置（講堂）	4
5 十和田消防庁舎排水設備等改修設計業務	5
<b>&lt;学校給食特別会計&gt;</b>	
1 学校給食調理業務委託事業	6
2 学校給食運送業務委託事業	7
3 三本木高等学校附属中学校給食受託事業	8
<b>&lt;清掃特別会計&gt;</b>	
1 ごみ収集運搬業務	9
2 飛灰処理事業	10
3 焼却灰処理事業	11
4 十和田最終処分場廃止基準適合事前調査業務	12
<b>&lt;衛生特別会計&gt;</b>	
1 十和田下水一次処理センター維持管理業務	13
2 十和田下水一次処理センター定期修繕	14
<b>&lt;火葬特別会計&gt;</b>	
1 火葬場指定管理者管理運営業務	15
2 火葬炉設備定期修繕	16
<b>&lt;十和田市消防団事務受託事業特別会計&gt;</b>	
1 防火衣・防火帽整備	17
2 I P 無線機導入	18
<b>&lt;消防通信指令事務協議会特別会計&gt;</b>	
1 高機能消防指令施設及び消防救急デジタル無線施設 保守点検業務委託事業	19

予算要求説明資料

会計名

消防特別会計

款項目 事業番号	1-1-3 消防-1	事業名	救助工作車更新（十和田消防署）
区分	新規・拡充・継続		

令和6年度当初 予算（千円）	令和7年度当初 予算（千円）	左の財源内訳（千円）				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	175,441			165,900		9,541

特定財源の名称等（補助率） 緊急防災・減災事業債

地方債：緊急防災・減災事業債（対象経費充当率100%、地方交付税措置70%）

■事業の目的

平成18年度に購入した十和田消防署の救助工作車について、経年（令和7年度で19年経過）により老朽化が著しいため更新します。

■事業内容

電動式大型油圧救助器具及び照明等、最新の資機材を搭載し機能強化を図りながら車両を更新します。



【現在の救助工作車】



【電動式大型油圧救助器具（イメージ）】



【車載照明装置（イメージ）】

■事業効果

①電動式大型油圧救助器具を搭載することにより、油圧発生装置及び油圧ホースが不要となるため現場到着後の活動開始時間を大幅に短縮することができ迅速な救助活動が可能となります。また器具の軽量化により活動隊員の負担軽減を図ることができます。

②照度の高い車載照明装置を搭載することにより、夜間等の災害現場において更に安全且つ迅速に活動することが可能となります。（数秒で最大照度に到達）

■事業費・積算根拠



【事業費】 175,441 千円

①救助工作車（Ⅱ型）資機材含む	1台	174,980千円	（税込）
②諸費用（検査旅費、登録費用等）	1式	461千円	（税込・非課税含む）
合計		175,441千円	

■その他

当該車両は緊急消防援助隊の新規登録を予定しており、令和7年度までの時限措置とされている「緊急防災・減災事業債」を活用し実施します。

シャシ（車体）の供給に時間を要するため令和6年度補正予算で債務負担行為を設定済みです。

予算要求説明資料			会計名	消防特別会計		
款項目 事業番号	1-1-3 消防-2	事業名	高規格救急自動車更新（湖畔出張所）			
区分	新規・拡充・継続					
令和6年度当初 予算（千円）	令和7年度当初 予算（千円）	左の財源内訳（千円）				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	41,647			38,800		2,847
特定財源の名称等（補助率） 緊急防災・減災事業債						
地方債：緊急防災・減災事業債（対象経費充当率100%、地方交付税措置70%）						
<p>■事業の目的 購入から10年が経過した湖畔出張所の高規格救急自動車を更新します。</p> <p>■事業内容 老朽化した高規格救急自動車1台、高度救命処置用資機材一式の更新を行います。</p> <p>■事業効果 最新設備を装備した高規格救急自動車を更新することで、出動から医療機関収容までの安全な搬送と高度救命処置用資機材を用いた処置を行うことにより救命率の向上が期待できます。</p> <p>■事業費・積算根拠 【事業費】 41,647千円</p> <p>高規格救急自動車 29,876,330円            高度救命処置用資機材 11,509,308円            諸費用（検査旅費、登録費用等） 260,420円</p>						
						
【現在の高規格救急自動車】			【各種救命処置資機材】			

予算要求説明資料			会計名	消防特別会計		
款項目 事業番号	1-1-3 消防-3	事業名	十和田消防庁舎等照明修繕 (LED化)			
区分	新規・拡充・継続					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	32,356			29,100		3,256
特定財源の名称等(補助率) 脱炭素化推進事業債						
国・県・その他 : 脱炭素化推進事業債(対象経費充当率90%、地方交付税措置50%)						
<p><b>■事業の目的</b> 令和9年末に一般照明用蛍光灯の製造が廃止されることに伴い、蛍光灯を使用している箇所を十和田地域広域事務組合の「地球温暖化対策実行計画」に基づき、LED照明にします。</p> <p><b>■事業内容</b> 蛍光灯が使用されている十和田消防庁舎、訓練塔、第2車庫・副塔にLED照明器具を取付けます。</p> <p><b>■事業効果</b> 照明の関連消耗品の交換期間が長くなるとともに、消費電力が少なくなるため、庁舎の維持管理費の低廉化が期待できます。</p> <p><b>■事業費・積算根拠</b> 【事業費】32,356千円</p> <p>① 十和田消防庁舎 23,408,000円 × 一式 × 1.1 = 25,748,800円(税込)  ② 訓練塔 3,421,000円 × 一式 × 1.1 = 3,763,100円(税込)  ③ 第2車庫・副塔 2,585,000円 × 一式 × 1.1 = 2,843,500円(税込)  合 計 32,355,400円(税込)</p> <p>十和田消防庁舎等LED化修繕負担金  ① 十和田消防庁舎(1階部分) 25,749千円 × 1/3 × 十和田市100% = 8,583千円  ② 十和田消防庁舎(2,3階部分) 17,166千円 × 十和田市85% = 14,591千円  ③ 十和田消防庁舎(2,3階部分) 17,166千円 × 六戸町15% = 2,575千円  ④ 訓練塔、第2車庫・副塔 6,607千円 × 十和田市85% = 5,616千円  ⑤ 訓練塔、第2車庫・副塔 6,607千円 × 六戸町15% = 991千円  合計 32,356千円 内訳 十和田市 28,790千円 六戸町 3,566千円  (一般財源内訳 十和田市 2,898千円 六戸町 358千円)</p>						

予算要求説明資料			会計名	消防特別会計		
款項目 事業番号	1-1-3 消防-4	事業名	十和田消防庁舎空調設備設置（講堂）			
区分	新規・拡充・継続					
令和6年度当初 予算（千円）	令和7年度当初 予算（千円）	左の財源内訳（千円）				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	31,897			31,800		97
特定財源の名称等（補助率） 緊急防災・減災事業債						
地方債：緊急防災・減災事業債（対象経費充当率100%、地方交付税措置70%）						
<p>■事業の目的 十和田消防庁舎3階講堂で行う夏季の地域住民用各種講習会に使用するため、空調換気設備を設置します。</p> <p>■事業内容 夏季は講堂内の温度が35度以上となり、各種講習会の開催が困難な場合が多々あるため、熱中症対策として空調換気設備を設置します。 ※本事業は、換気設備を付加することにより緊急防災・減災事業債が活用できる見込みです。</p> <p>■事業効果 空調換気設備一体型を設置することにより、各種講習会が開催でき、地域住民の防災・救急等の知識向上が図られます。また、熱中症の防止及び感染症を予防できます。</p> <p>■事業費・積算根拠 【事業費】31,897千円</p> <p>空調換気設備 31,897,000円 × 一式 = 31,897,000円（税込）</p>						

予算要求説明資料			会計名	消防特別会計																																						
款項目 事業番号	1-1-2 消防-5	事業名	十和田消防庁舎排水設備等改修設計業務																																							
区分	新規・拡充・継続																																									
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)																																								
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
0	6,122					6,122																																				
特定財源の名称等(補助率)																																										
地方債 :																																										
<p>■事業の目的</p> <p>建設から34年が経過し、排水設備の腐食及び内装の劣化が進んでおり、災害対応拠点として庁舎機能を維持するため、改修用の設計図作成及び費用の積算業務を委託します。</p> <p>■事業内容</p> <p>令和4年度に実施した建物調査報告業務及び建物自主点検の結果に基づいた庁舎内装の劣化箇所の改修、並びに庁舎1階から3階までの劣化した排水管の改修に要する設計図作成及び費用の積算を行います。</p> <p>■事業効果</p> <p>庁舎機能を維持するために必要となる排水設備等改修の基礎資料を作成します。</p> <p>■事業費・積算根拠</p> <p>【事業費】6,122千円</p> <table> <tr> <td>①直接人件費</td> <td>38,400円</td> <td>×</td> <td>60日</td> <td>=</td> <td>2,304,000円</td> </tr> <tr> <td>②諸経費</td> <td>2,534,016円</td> <td>×</td> <td>1式</td> <td>=</td> <td>2,534,016円</td> </tr> <tr> <td>③技術経費</td> <td>725,760円</td> <td>×</td> <td>1式</td> <td>=</td> <td>725,760円</td> </tr> <tr> <td>④特別経費</td> <td>1,224円</td> <td>×</td> <td>1式</td> <td>=</td> <td>1,224円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>556,500円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,121,500円</td> </tr> </table>							①直接人件費	38,400円	×	60日	=	2,304,000円	②諸経費	2,534,016円	×	1式	=	2,534,016円	③技術経費	725,760円	×	1式	=	725,760円	④特別経費	1,224円	×	1式	=	1,224円	消費税					556,500円	合計					6,121,500円
①直接人件費	38,400円	×	60日	=	2,304,000円																																					
②諸経費	2,534,016円	×	1式	=	2,534,016円																																					
③技術経費	725,760円	×	1式	=	725,760円																																					
④特別経費	1,224円	×	1式	=	1,224円																																					
消費税					556,500円																																					
合計					6,121,500円																																					

予算要求説明資料			会計名	学校給食特別会計											
款項目 事業番号	1-1-2 給食-1	事業名	学校給食調理業務委託事業												
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</span>														
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)													
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
120,214	123,526					123,526									
特定財源の名称等(補助率)															
国・県・その他 :															
<p>■事業の目的</p> <p>・背景・経緯/現状や課題            高度な衛生管理が求められる学校給食を安定供給するため、令和2年度から3年度までの期間で調理業務委託を実施しました。            令和3年度に、令和4年度から8年度までの5年間の期間で新たに契約を締結しました。            委託実施後現在まで食中毒事故及び危険異物混入事故による給食停止は発生していません。</p> <p>・目的            安全安心な学校給食を安定して提供するため、調理業務委託を行います。</p> <p>■事業内容            対象施設 十和田・六戸学校給食センター            十和田湖畔学校給食センター</p> <p>■事業効果            委託開始後、給食提供に伴う事件、事故の発生はなく、栄養士は献立作成と食育指導に専念できるようになりました。</p> <p>■事業費・積算根拠(令和7年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>十和田・六戸センター</td> <td>委託料</td> <td>115,236千円</td> </tr> <tr> <td>十和田湖畔センター</td> <td>同</td> <td>8,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>123,526千円</td> </tr> </table> <p>■過去の実績など</p> <p>初回契約 令和2～3年度(2年間)            今期契約 令和4～8年度(5年契約の3年目)</p>							十和田・六戸センター	委託料	115,236千円	十和田湖畔センター	同	8,290千円	計		123,526千円
十和田・六戸センター	委託料	115,236千円													
十和田湖畔センター	同	8,290千円													
計		123,526千円													
															



予算要求説明資料			会計名	学校給食特別会計		
款項目 事業番号	1-1-2 給食-2	事業名	学校給食運送業務委託事業			
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</span>					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,309	56,778					56,778
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・その他 :						
<p>■事業の目的</p> <p>・背景・経緯/現状や課題  十和田・六戸学校給食センターは建替前(南小西側)の施設の時代から給食の運送業務を委託しており、平成11年度に現在地に移転した後も運送業務委託を実施しています。  業務委託により調理員は調理業務に専念できるとともに、車両の維持管理等の負担も生じないため委託は有効と考えています。</p> <p>・目的  給食を定時に、また、確実に学校に届けるため、給食の運送業務を運送業者へ委託します。</p> <p>■事業内容  十和田・六戸学校給食センターが提供する給食を、十和田市及び六戸町の小中学校合計22校へ2トントラック7台で運送します。</p> <p>■事業効果  専門の運転手と整備された車両により暴風雪時や交通渋滞発生時を除いて近年遅配はなく、給食の安定供給に大きく貢献しています。</p> <p>■事業費・積算根拠  委託料 56,778千円  業者見積による</p> <p>■過去の実績など  運行日数 年平均200日</p>						
						
						

予算要求説明資料			会計名	学校給食特別会計			
款項目 事業番号	1-1-2 給食-3	事業名	三本木高等学校附属中学校給食受託事業				
区分	新規・拡充・継続						
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)					
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	32,943				32,943		
特定財源の名称等(補助率)							
国・県・その他 :							
<p>■事業の目的 ・背景・経緯 三本木高等学校附属中学校では、弁当持参によるミルク給食を実施していますが、青森県の学校給食無償化事業が始まることに伴い、完全給食を導入したいと青森県から打診があり、十和田・六戸学校給食センターの調理規模から附属中学校への給食の提供は可能であることから、令和7年3月までに、附属中学校において、コンテナ乗降用スロープ設置や食缶等物品の準備をすることを条件に、令和7年4月から給食の提供を開始する予定です。</p> <p>■事業内容 三本木高等学校附属中学校へ学校給食を提供します。</p> <p>■受託事業収入 14,125千円：管理経費として収入し、給食管理費へ充当します。 18,818千円：食材料費として収入し、給食費(賄材料費)へ充当します。 計 32,943千円 ・請求先は、三本木高等学校附属中学校。請求方法は今後調整。</p> <p>■受託料積算について 令和7年度予算から算定。 [算定基礎] 給食管理費対象経費 ÷ 予定給食数 = 1食単価 274,403,000円 ÷ 1,072,116食 = <u>255.9円</u> 1食単価 × 予定人員 × 予定日数 × 消費税 = 受託料 255.9円 × 260人 × 193日 × 1.1 = 14,125,168円 食材料費 375円 × 260人 × 193日 = 18,817,500円 注) 給食管理費のうち、次に掲げる経費を積算対象から除外している。 ① 職員の人件費、旅費、被服費、その他職員に係る経費 ② 通信運搬費、郵便振替手数料、糞便検査料 ③ 負担金、交付金</p>							

予算要求説明資料			会計名	清掃特別会計		
款項目 事業番号	1-1-2 清掃-1	事業名	ごみ収集運搬業務			
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,069	338,485				1,502	336,983
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・ <span style="border: 1px solid black;">その他</span> : 粗大ごみ処理手数料(対象経費充当率100%)						
<p>■事業の目的 当組合管内一般家庭の日常生活に伴って排出される家庭系一般廃棄物を一般廃棄物ごみ処理実施計画に基づき、適正に収集・運搬し住民生活環境の保全を図ることを目的とするものです。</p> <p>■事業内容 管内収集区域全域を組合が指定する収集日程により、収集場所等に排出された家庭ごみを定められた方法により収集・運搬し、ごみ処理施設等へ搬入する業務です。 受託業者の慢性的な作業員不足を解消するため、委託契約方法を令和6年度までの区域別指名競争入札による個別契約から、令和7年度は、アメニティ協会との随意契約による収集区域全域の一括契約に変更し、安定した収集運搬業務の継続に努めてまいります。</p>						
■事業費(税込額)、積算根拠及び前年度比較						(単位:千円)
	令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由		
人件費 (給与、福利厚生費等)	173,158	185,423	12,265	・労務単価の増		
物件費 (燃料費、車両修繕費、 車両借上料等)	121,451	122,291	840	・車両借上料の増 ・燃料費の減 ・車両維持管理費の減		
一般管理費 (人件費、物件費合計額 の10%)	29,460	30,771	1,311	・労務単価、車両借上料の 上昇による増		
合計	324,069	338,485	14,416			

予算要求説明資料			会計名	清掃特別会計		
款項目 事業番号	1-1-4 清掃-2	事業名	飛灰処理事業			
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>					
令和6年度当初予算(千円)	令和7年度当初予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,202	49,720					49,720
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・その他 :						
<p>■事業の目的・事業内容</p> <p>ごみ焼却施設から排出された飛灰は、組合最終処分場の延命化を図るために全量セメント原料化を行ってきましたが、受入業者から飛灰中の有害物質(水銀)の濃度が会社独自の基準を超過するとの理由により、令和7年度以降飛灰を受入れできないと通知がありました。</p> <p>飛灰は特別管理一般廃棄物に指定され、飛散や有害物質の溶出を防ぐため薬剤による再処理をしなければ埋立てすることができないため、その技術や設備を保有する民間企業(※)に再処理と埋立てを委託するものです。(当該企業は、一般廃棄物である飛灰中の水銀の濃度について会社独自の基準等を定めていないため、受入れが可能であることを確認しています。)</p> <p>※奥羽クリーンテクノロジー(株)</p> <p>本社工場：八戸エコエネルギープラント(所在地：八戸市豊洲3番地19)</p> <p>設置許可番号：青森県第19-0-1号</p> <p>処分量許可番号：八戸市第12220142285号(産業廃棄物処分量)</p> <p>八戸市第12270142285号(特別管理産業廃棄物処分量)</p>						
■事業費・積算根拠						
(単位：千円)						
令和6年度(セメント原料化)			令和7年度(埋立)			
① 運搬	700t×4.18/t=	2,926	① 運搬	800t×7.15/t=	5,720	
② 脱塩処理	700t×35.20/t=	24,640	② 再処理・埋立	800t×55.00/t=	44,000	
③ 脱塩後の運搬	700t×1.98/t=	1,386				
④ セメント原料化	700t×27.50/t=	19,250				
合計		48,202	合計		49,720	
処理単価		68.86	処理単価		62.15	
<p>※前年度と比較し、処理量が増加する見込みのため予算額は1,518千円の増となるが、<u>tあたりの処理単価は6.71千円(6,710円)の減</u>となります。(処理単価：事業費合計÷処理量)</p>						
■過去の実績など						
	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (予算)
飛灰処理量	920 t	702 t	643 t	676 t	700 t	800 t
※H27年度から一部セメント原料化し、H28年度から全量セメント原料化						

予算要求説明資料			会計名	清掃特別会計
款項目 事業番号	1-1-4 清掃-3	事業名	焼却灰処理事業	
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</span>			

令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,563	101,156					101,156

特定財源の名称等(補助率)

国・県・その他 :

■事業の目的・事業内容

ごみ焼却施設から排出された焼却灰は、組合最終処分場の延命化を図るために一部をセメント原料化し、残りを民間最終処分場(※)への埋立を行っています。

しかし、セメント原料化について、焼却灰中の不燃物の多さや悪臭などを理由に、受入業者から令和7年度以降焼却灰を受入れできないと通知がありました。そのため、焼却灰の全量を民間最終処分場へ埋立処分するためのものです。

※(株)ウィズウェイストジャパン(本社:さいたま市)

最終処分場名:三戸ウェイストパーク(所在地:三戸町大字斗内字立花49番1外)

設置許可番号:青森県第28-14-1号

処分業許可番号:青森県第0231115450号(産業廃棄物処分業)

青森県第0281115450号(特別管理産業廃棄物処分業)

■事業費・積算根拠

(単位:千円)

令和6年度(埋立及びセメント原料化)			令和7年度(埋立)		
埋立	運搬	2,600t×3.905/t=10,153	埋立	運搬	3,800t×4.62/t=17,556
	埋立	2,600t×22.00/t=57,200		埋立	3,800t×22.00/t=83,600
セメント原料化	運搬	1,200t×4.675/t=5,610			
	セメント原料化	1,200t×33.00/t=39,600			
合計		112,563	合計		101,156

前年度比  
11,407千円の減

■過去の実績など

処 分	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (予算)
セメント原料化	3,681 t	2,208 t	705 t	1,200 t	0 t
民間処分場で埋立	0 t	1,518 t	2,464 t	2,600 t	3,800 t
組合処分場で埋立	120 t	0 t	0 t	0 t	0 t
合計	3,801 t	3,726 t	3,169 t	3,800 t	3,800 t

※H22年度から一部セメント原料化し、H25年度から全量セメント原料化

予算要求説明資料			会計名	清掃特別会計
款項目 事業番号	1-1-4 清掃-4	事業名	十和田最終処分場廃止基準適合事前調査業務	
区分	新規・拡充・継続			

令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	484					484

特定財源の名称等(補助率)

国・県・その他 :

■事業の目的

十和田最終処分場は埋立容量 368,000 m<sup>3</sup>に対し、残余容量が令和5年度末時点で 13,651 m<sup>3</sup>と少なく、今後埋立を行う予定も無いことから、廃止に向けた事前調査を行うものです。

■事業内容

組合では浄化処理後の水質検査を行っていますが、廃止に向けて浄化処理前の水質検査が必要となります。この水質が廃止基準(※)に適合しているかを事前に調査する業務です。

※『一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令』によるアルキル水銀化合物、カドミウム、鉛およびその化合物等 全43項目

■事業費・積算根拠

水質検査 年2回 =484千円

十和田最終処分場 終了・廃止 工程(イメージ)

	費用概算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
① 廃止基準適合事前調査	484千円	■						
② 測量(残余容量、覆土量等)	8,657千円		■					
③ 最終覆土	25,025千円			■				
④ 埋立処分終了の届出	-				■			
⑤ 廃止基準調査期間(最低2年連続)	1,000千円					■		
⑥ 最終処分場廃止の確認申請	-						■	
	35,166千円							

※上記工程については、調査や手続きが最短で完了し各工程の基準等にすべて適合し、かつ終了・廃止の支障となる天災や災害その他問題が発生しない場合を仮定するものです。

※費用については令和6年度現在の概算です。測量結果による覆土量の確定、水質の悪化等による調査期間の延長などの要因により変動します。

予算要求説明資料			会計名	衛生特別会計		
款項目 事業番号	1-1-2 衛生-1	事業名	十和田下水一次処理センター維持管理業務			
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,440	33,946					33,946
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・その他 :						
<p>■事業の目的</p> <p>十和田下水一次処理センターでは、管内で収集されたし尿や浄化槽汚泥から夾雑物を取り除く前処理を行い、前処理後の汚水を隣接する下水処理場へ送っています。 組合では、この処理作業と維持管理を民間に委託しています。</p> <p>■事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の前処理</li> <li>・施設の運用と維持管理</li> </ul> <p>■事業費・積算根拠</p> <p>【委託料】 33,946千円</p> <p>【委託料内訳】</p>						
(単位:千円)						
項目	令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由		
直接人件費	14,000	14,604	604	労務単価2%増		
直接物品費	8,718	8,626	△92			
業務管理費	1,705	2,323	618	経費率の増(10%→19%)		
技術経費	910	933	23	経費率の増(8%→10%)		
一般管理費	5,067	4,374	△693	経費率の減(20%→8%)		
消費税	3,040	3,086	46			
合計	33,440	33,946	506			
経費率:(公社)全国都市清掃会議出典 廃棄物処理施設維持管理業務積算要領 令和5年度版						

予算要求説明資料			会計名	衛生特別会計		
款項目 事業番号	1-1-2 衛生-2	事業名	十和田下水一次処理センター定期修繕			
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,854	26,576					26,576
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・その他 :						
<p>■事業の目的 十和田下水一次処理センターの機能及び性能を維持するため、劣化部品の交換及び修繕を行います。</p> <p>■事業費・積算根拠 【修繕費】 26,576千円 【修繕費内訳】</p>						
(単位:千円)						
項目	令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由		
破砕機部品交換	3,490	4,494	1,004	毎年交換 (部品高騰による)		
真空ポンプ部品交換	0	3,320	3,320	5年1回交換		
温水洗浄ポンプ部品交換	0	3,043	3,043	5年1回交換		
取水ポンプ部品交換	0	2,053	2,053	5年1回交換		
脱水し渣移送装置	0	1,284	1,284	5年1回交換		
脱臭設備部品交換及び 活性炭交換	2,883	3,402	519	活性炭毎年交換 (活性炭高騰による)		
情報処理装置・PLC	0	840	840	5年1回交換		
コンプレッサー部品交換	1,038	0	△1,038	3年1回交換		
プロセス用ポンプ 部品交換	1,280	0	△1,280	3年1回交換		
生活用水ポンプ部品交換	484	0	△484	3年1回交換		
生物脱臭用循環ポンプ 部品交換	896	0	△896	3年1回交換		
高中濃度臭気ファン 部品交換	580	0	△580	3年1回交換		
低濃度臭気ファン 部品交換	688	0	△688	3年1回交換		
諸費用	5,801	5,724	△77			
消費税	1,714	2,416	702			
合計	18,854	26,576	7,722			



予算要求説明資料			会計名	火葬特別会計																																																				
款項目 事業番号	1-1-1 火葬-1	事業名	火葬場指定管理者管理運営業務																																																					
区分	新規・拡充・ <input type="checkbox"/> 継続																																																							
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)																																																						
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
42,953	43,444				6,416	37,028																																																		
特定財源の名称等(補助率)																																																								
国・県・その他 : 火葬場使用料、公衆電話使用料(対象経費充当率100%)																																																								
<p><b>■事業の目的</b></p> <p>○火葬場の使用受付、火葬炉運転、施設内点検清掃、報告書作成等の管理運営を指定管理者に行わせるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者：株式会社協同サービス</li> <li>・指定期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日 (2年目：令和7年4月1日～令和8年3月31日)</li> </ul> <p><b>■事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬に関する業務</li> <li>・火葬場の施設、設備等の維持管理に関する業務</li> <li>・計画及び報告書の提出に関する業務</li> </ul> <p><b>■事業費・積算根拠</b> (火葬場指定管理料前年度比較) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>前年度比較</th> <th>主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>10,848</td> <td>11,218</td> <td>370</td> <td>経験加算分増</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>22,750</td> <td>22,750</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,572</td> <td>1,572</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>258</td> <td>258</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外部委託費</td> <td>6,692</td> <td>6,813</td> <td>121</td> <td>地下タンク貯蔵所定期点検(3年に1回)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>273</td> <td>273</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,953</td> <td>43,444</td> <td>491</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由	人件費	10,848	11,218	370	経験加算分増	福利厚生費	60	60	0		光熱水費	22,750	22,750	0		消耗品費	1,572	1,572	0		修繕料	500	500	0		役務費	258	258	0		外部委託費	6,692	6,813	121	地下タンク貯蔵所定期点検(3年に1回)	使用料及び賃借料	273	273	0		合計	42,953	43,444	491	
区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由																																																				
人件費	10,848	11,218	370	経験加算分増																																																				
福利厚生費	60	60	0																																																					
光熱水費	22,750	22,750	0																																																					
消耗品費	1,572	1,572	0																																																					
修繕料	500	500	0																																																					
役務費	258	258	0																																																					
外部委託費	6,692	6,813	121	地下タンク貯蔵所定期点検(3年に1回)																																																				
使用料及び賃借料	273	273	0																																																					
合計	42,953	43,444	491																																																					

予算要求説明資料			会計名	火葬特別会計																																															
款項目 事業番号	1-1-1 火葬-2	事業名	火葬炉設備定期修繕																																																
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>																																																		
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)																																																	
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
13,486	14,806					14,806																																													
特定財源の名称等(補助率)																																																			
国・県・その他 :																																																			
<p>■事業の目的</p> <p>○火葬炉等火葬設備の機能及び性能を維持するため、劣化部品の交換及び修繕を行います。</p> <p>■事業内容</p> <p>○各設備の定期点検、劣化箇所の修繕、部品の交換(取替・更新)、調整を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入設備(化粧扉駆動装置交換4台、台車耐火物4台点検・部品の交換)</li> <li>・火葬炉設備(2号・5号2炉セラミック補修、設備点検・部品の交換)</li> <li>・機器設備(集塵装置触媒交換4基、誘引送風機インバータ交換2台、燃焼送風機交換4台)</li> <li>・計装設備(高圧ケーブル取替、高圧コンデンサ取替)</li> </ul> <p>■事業費・積算根拠</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>前年度比較</th> <th>主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①受入設備</td> <td>4,001</td> <td>2,728</td> <td>△1,273</td> <td>棺運搬車部品交換減</td> </tr> <tr> <td>②火葬炉設備</td> <td>1,259</td> <td>2,260</td> <td>1,001</td> <td>部品高騰、火葬炉点検増</td> </tr> <tr> <td>③再燃焼炉設備</td> <td>411</td> <td>0</td> <td>△411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④燃焼設備</td> <td>388</td> <td>0</td> <td>△388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤機器設備</td> <td>2,627</td> <td>3,692</td> <td>1,065</td> <td>燃焼送風機交換等増</td> </tr> <tr> <td>⑥計装設備</td> <td>611</td> <td>1,945</td> <td>1,334</td> <td>高圧ケーブル等取替増</td> </tr> <tr> <td>⑦諸経費(一般管理費等)</td> <td>4,189</td> <td>4,181</td> <td>△8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,486</td> <td>14,806</td> <td>1,320</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由	①受入設備	4,001	2,728	△1,273	棺運搬車部品交換減	②火葬炉設備	1,259	2,260	1,001	部品高騰、火葬炉点検増	③再燃焼炉設備	411	0	△411		④燃焼設備	388	0	△388		⑤機器設備	2,627	3,692	1,065	燃焼送風機交換等増	⑥計装設備	611	1,945	1,334	高圧ケーブル等取替増	⑦諸経費(一般管理費等)	4,189	4,181	△8		合計	13,486	14,806	1,320	
	令和6年度	令和7年度	前年度比較	主な増減理由																																															
①受入設備	4,001	2,728	△1,273	棺運搬車部品交換減																																															
②火葬炉設備	1,259	2,260	1,001	部品高騰、火葬炉点検増																																															
③再燃焼炉設備	411	0	△411																																																
④燃焼設備	388	0	△388																																																
⑤機器設備	2,627	3,692	1,065	燃焼送風機交換等増																																															
⑥計装設備	611	1,945	1,334	高圧ケーブル等取替増																																															
⑦諸経費(一般管理費等)	4,189	4,181	△8																																																
合計	13,486	14,806	1,320																																																

予算要求説明資料		会計名	十和田市消防団事務受託事業特別会計			
款項目 事業番号	1-1-1 消防団-1	事業名	防火衣・防火帽整備			
区分	新規・拡充・ <b>継続</b>					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,962	4,732					4,732
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・その他 : なし						
<b>■事業の目的</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>背景・経緯/現状や課題 現在の多種多様化する災害に対し、消防団活動の安全性及び機能性の向上を図る必要があります。</li> <li>目的 令和3年度に策定した防火衣・防火帽整備計画に基づき継続事業です。</li> </ul>						
<b>■事業効果</b>						
以前の防火衣の生地は、基布(ポリエステル100%)にアルミ粉末を混入した合成ゴムでコーティングした加工品であったが、今後は一般社団法人日本消防服装・装備協会による防火服としての型式認定品で、火災等の輻射熱への耐熱性や消火水への耐水・防水性などの安全性能に加え、ゴアテックスラミネート品で、高い防水性と防風性を備えながら同時に汗による内部の蒸れを外部へと放出する防火衣であるため、災害現場での安全を確保する装備として、より安全に災害活動に従事できます。						
<b>■事業費・積算根拠</b>						
防火衣・防火帽：122,900円×35着×1.1=4,731,650円						
<b>【事業費】 4,732千円</b>						
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業内容	26着	23着	54着	35着	41着	40着
計 219着 (第1期、6年計画)						
<b>■過去の実績など</b>						
令和6年度実績 防火衣・防火帽：110,900円×54着×1.1=6,587,460円						
<b>【事業費】 6,588千円</b>						

予算要求説明資料

		<b>会計名</b>		十和田市消防団事務受託事業特別会計		
款項目 事業番号	1-1-1 消防団-2	事業名	I P無線機導入			
区分	新規・拡充・継続					
令和6年度当初 予算(千円)	令和7年度当初 予算(千円)	左の財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	762					762
特定財源の名称等(補助率)						
国・県・その他 : なし						
<b>■事業の目的</b>						
<p>・背景・経緯/現状や課題</p> <p>十和田市消防団観閲式、十和田市消防出初式等の各種通常業務において、担当者等の通信手段(携帯電話等)がなく、また激甚化する大規模災害時において情報の収集及び共有が困難のため、通信手段の向上を図る必要があます。</p> <p>・目的</p> <p>I P無線導入により、各種通常業務において担当者同士等の通信手段が可能になり、また災害時における情報の収集、共有及び保存をするため、通信機器を導入する新規事業です。</p>						
<b>■事業効果</b>						
<p>担当者同士等の通信手段が可能になることで、詳しい内容把握や密な連絡ができスムーズな業務進行ができます。</p> <p>また、大規模災害時には災害現場の映像や写真等のリアルタイムな情報等を消防本部、十和田市等の関係機関と消防団で共有できることにより、消防団長等が迅速な状況判断と指揮が可能になり、消防団員がスムーズに災害対応でき、より安全に災害活動に従事できます。</p>						
<b>■事業費・積算根拠</b>						
<p>スマートフォン型 I P無線機 140,000 円× 2 台× 1.1 = 308,000 円</p> <p>トランシーバー型 I P無線機 100,000 円× 3 台× 1.1 = 330,000 円</p> <p>管理コンソール 50,000 円× 1 台× 1.1 = 55,000 円</p> <p>初期登録費用等 62,500 円× 1 台× 1.1 = 68,750 円</p> <p><b>【事業費】 762 千円</b></p>						
<b>■過去の実績など</b>						
なし。						

予算要求説明資料

			会計名	消防通信指令事務協議会特別会計			
款項目 事業番号	1-1-1～1-1-5 通信協-1	事業名	高機能消防指令施設及び消防救急デジタル無線施設保守点検業務委託事業				
区分	新規・拡充・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>						
令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	左の財源内訳（千円）					
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
58,359	56,051					56,051	
特定財源の名称等（補助率）							
国・県・その他 :							
<p>■事業の目的</p> <p>平成26・27年度に整備した高機能消防指令施設及び消防救急デジタル無線施設の保守点検業務を委託し、各施設を最適な状態に維持することを目的とします。</p> <p>■事業内容</p> <p>本事業は、共同指令センター設備（共通経費）及び各消防本部設備（個別経費）の保守点検業務をまとめて行うものです。</p> <p>※今回の点検は、各消防本部等に設置の気象観測装置検定費用を含みます。</p> <p>■事業効果</p> <p>高機能消防指令施設及び消防救急デジタル無線施設を最適な状態に維持するとともに、機器の24時間トラブル対応が可能となります。</p> <p>■事業費・積算根拠</p> <p>【事業費】 56,051千円</p> <p>【積算根拠】</p>							
単位：千円							
		団体名	共通経費	個別経費	計		
		十和田地域広域事務組合	2,962	11,504	14,466		
		三沢市	1,677	9,907	11,584		
		北北上北広域事務組合	1,296	16,353	17,649		
		中部上北広域事業組合	1,367	10,985	12,352		
		計	7,302	48,749	56,051		